

チフテリア	三三六	二九六九	一一	一〇
流行性感冒	五九七	二八〇三	一八	〇九
結核	一八一	一八五七	五七	五九
癌及悪性腫瘍	四八三	四七五七	一五三	一五三
腸病	六六三	六三五四	二一	二〇
糖尿病	三〇七	三〇四三	九七	九八
脳卒中及癱瘓	五五五	五二八〇	一七九	一六六
心病	四七三	三八五九	一五	一三
氣管支炎	二八〇	二四九四	八八	八〇
肺炎	一七六	二一三〇	〇六	〇七
盲腸炎	五三六	五七三六	一七	一八
腎臓炎	一八七	一八九七	三三	三六
瘧疾その他	二七四	二四四六	八八	七九
老衰	八九六	九二二七	二八	二九
自殺	二九三	二八六	〇一	〇一
他殺	二二七	一〇四三	三七	三四
不慮の傷害	一〇四	一〇四	三	三

一歳未満の特殊死因

早産	七四四	七四三	一三四	一四二
先天性畸形	九三二	八九〇	一六七	一七一
賢及分娩による産児の障害	三二九	二四七	五九	四七
腸カタル	一〇七	一〇七	〇三	〇三
毒	一〇七	一〇七	〇三	〇三

- (1) カルルスルーエ、ビルマーゼンス、ツワイブルネッケン及ザール地方の市町村を除く。
- (2) 出産(出生及死産)千に付。
- (3) 出生千に付。

オストマルク及びブズデーテン獨逸地方に於ける死亡増も全く舊獨逸の其れと同様で、たゞ後者に死亡總數の減少を見るのは大量の労働人口が舊獨逸へ移動せる

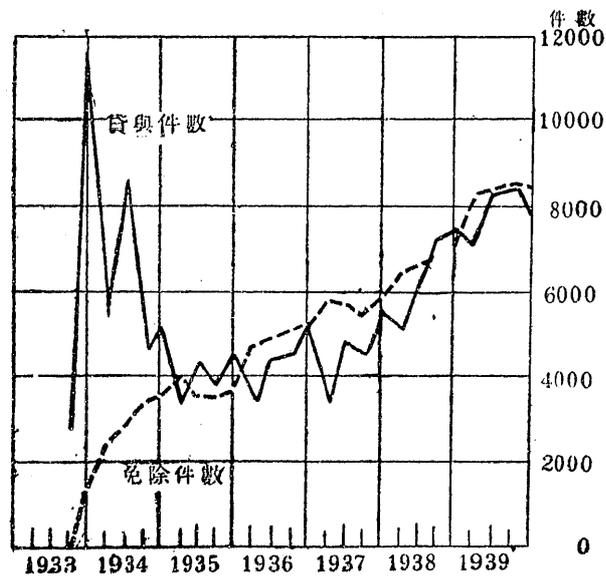
による。なほ兩者共に乳幼児死亡率の低下は顯著である。

一九三三—三九年間獨逸の結婚資金 貸與及其の償還免除件數の集計

結婚資金貸與制度は一九三三年六月失業救済策に兼ねて施行されたナチス政府最初の人口政策の一つであるが、一九三三年—三九年間の資金貸與件數及規定により出生児一人に付其の四分の一の金額を棒引される償還免除件數の集計は Wirtschaft u. Statistik 1940 Nr. 5/6 に發表さるゝ所に依れば次の如くである。

資金貸與件數	一九三三	一四、五五九
舊獨逸内	(八一、二月間)	一四、五五九
新獨逸内	一九三四	三、四六九
計	一九三五	一五、六八三
資金貸與件數	一九三六	一七、四六〇
舊獨逸内	一九三七	一八、五五六
新獨逸内	一九三八	二四、三六一
計	一九三九	二七、〇九九
償還免除件數	一九三三	一、四四五、八七七
舊獨逸内	一九三三	一、三六一〇
新獨逸内	一九三四	一、二九、九六一
計	一九三五	一、五五、〇六九
償還免除件數	一九三六	一、八六、六九四
舊獨逸内	一九三七	二、三三、五三三
新獨逸内	一九三八	二、七三、四九八
計	一九三九	三、〇一〇、五九〇

一九三九 三三八、二〇〇 三三二、四六三 計 一、三三三、八九〇



獨逸DAFの多子家族生計費調査

一家の収入は子供數に比例して増加するわけではなく多子家族は種々の節約による以外に之が對策を有つてゐないが、多子家族の増加支出と支出節約とは果して如何なる點に行はれてゐるかを調査することを目的として Deutsche Arbeiter Front の労働科學研究所では一九三七年の労働者家計調査の結果を集計してこの方面には先例のない多子家族の生計費調査を完成した。併し新しい試みにつきものの多少の缺陷は致し方なし

く、調査客體の一千家族を凡て同一収入の家族に取ることができなかつたのも其の一つといへよう。調査の對象とされた無子家族の平均月収は一九七、一子家族は一八八、二子家族は一八八、三子家族は二〇〇、四子及それ以上の多子家族は二一三RMとなつてゐる。同調査の主要數字を掲ぐれば次の如くである。

項目	(總支出に對する百分比)		
	(1) 無子家族	(2) 四子家族	(3) 増減する百分比
飲食費	三・六	四・三	(七) 七七
被服及洗濯費	七・七	八・七	(十) 二〇
住宅整備費	一・七	三・三	(十九) 〇六
入浴費	一・三	一・五	(十四) 〇二
光熱費	四・二	四・三	(十四) 〇二
その他	九・一	二・一	(十四) 三〇
税金	三・三	〇・一	(一) 三二
家賃	一三・〇	二・五	(一) 三五
娯樂費	四・六	三・三	(一) 三三
教養費	三・七	二・四	(一) 三三
保險金	九・一	八・〇	(一) 一三
寄附金	一・四	〇・五	(一) 〇九
諸會費	一・八	一・三	(一) 〇六
保健費	一・四	一・〇	(一) 〇四
交通費	一・三	〇・八	(一) 〇四

右表によれば支出増は飲食費、被服費、住宅整備費(増築、子供の寢臺など)に著しいが、其の他の要費中には借金も含まれてゐる。光熱費は實際上も豫期される通りさしたる増加を見せてゐない。併し之等の支出増も子供數に比例して増大してゐるわけではなく、從

つて多子家族は恐らく安くて且つ榮養價も低い飲食物や簡粗な服装、僅かの入浴等を忍んでゐると考へられる。税金及諸會費(例へばD.A.F.の組合費)の減少はよろこばしい現象だが、之以外の節約部分が問題で家賃の減少は多子家族が小さくて恐らくはまた舊い家に住んでゐることを物語つてゐる。教養費の減少は芝居や音樂會などは勿論、新聞購讀にまでも及んでをり、保險費の減少は多子家族が非強制的な保險(物件及生命保險)に殆んど加入してゐない爲である。交通費の低下は自轉車利用等による所も多いが、また多子家族に對する種々の恩典の所爲もある。

なほ右表による四子家族の節約の總計は一・六%で、其の内税金、諸會費、寄附金等の節約を除いた眞の節約は七・〇%となる。いひ換へれば月収一九七マルクの無子家族が四人の子を持つて同程度に暮してゆくには二〇八・八マルクの月収が必要となるわけだが、調査對象となつた四子(及其れ以上の多子)家族の平均月収は二一三マルクの家族で、若し収入が均等であつたならば節約度は更に一層強化されねばならぬことになる。其の點まで究明し難いところに前述本調査の瑕瑾があるといへよう。

尙、本調査が資料とした原調査一九三七年以後、昨三九年の税制改革は更に人口政策的改善の跡を示してをり、又一昨三八年の家族手當の制度は第三及第四子には月々十マルクを、第五子以上には夫々月々二十マルクを支給することになつてゐる。(Soziale Praxis 1940 2 Heft 所載)

世界最大人口收容力の推定

(埋め草)

- E・G・ラヴェンシュタイン 五、九九四(百萬)
- 『歐洲人の猶ほ入植し得る地域について』王立地理學會講演集 第十二卷 一八九一年
- V・フィルクス 七、八〇〇(百萬)
- 『人口論』一八九八年 二九五頁以降
- K・バロッド 五、六〇〇(百萬)
- 『地球は幾何の人口を養ひ得るか』シュモラー年報 第三十六卷 一九一二年
- H・ロッシュ 七、〇〇〇(百萬)
- 『世界人口の限界』ヴェルテンブルグ年報 一九二一—二二年
- A・ベング 七、六八九(百萬)
- 『人類地理學の根本問題』プロシア學士院就任講演集 一九二四年
- A・フィッシャー 六、二〇〇(百萬)
- 『人口收容力の問題について』政治地理學雜誌 第二卷 一九二五年